

## 平成29年度第2回高知県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 運営協議会開催概要

1. 開催日時 平成30年3月1日（木）10:00～12:00
2. 開催場所 高知支部高知職業能力開発促進センター2階研修室II
3. 議 題
  - (1) 平成29年度事業実施状況及び平成30年度事業計画について
    - ・高知職業能力開発促進センター
    - ・高知支部求職者支援課
    - ・高知職業能力開発短期大学校
  - (2) 平成29年度高知県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会各部会の報告について
    - ・高知県訓練計画専門部会
    - ・四国能開大高知校部会
  - (3) 生産性向上人材育成支援センターについて
  - (4) その他

#### 4. 議事経過

資料に基づき、事務局から説明の後、意見交換が行われた。各委員からの主な意見は以下のとおり。

- これからは、さまざまな分野で人材確保と併せて人材育成が必要となり、在職者の訓練ニーズがますます高まってくるものと考えられる。  
機構が実施している分野ごとの人材育成研究会についても、もっともっと各分野でオフアをすれば増えていくのではと思っている。安全衛生面も含めて、在職してからの訓練に企業は関心を寄せているものと推定される。
- 社会人としてのコミュニケーション力、社会人の育成、例えば、ポリテクセンターを修了して、就職した方はここがきちんと訓練されているとなるとすごく実は売りになる。ポリテクセンターの修了生を採用した企業から非常によい人材を確保できたと聞いている。技術だけでなく、高校を卒業した後、更にコミュニケーション力が教育されているというのは、ものすごく企業としてありがたいのではないかと思う。
- 県内の企業でも、生産量がどんどん伸びているところもあるが、意外と堅調に推移しているところが多いようである。生産性向上人材育成支援センターでの相談内容については厚生労働省が政策を進めるにあたってのバロメーターにもなっていく。今すぐは多分無理だと思うが、今後は分析、相談の内容によって、もしかしたら参考になるのではと考えている。今後の検討課題としていただきたい。
- 生産性向上人材育成支援センターに直接相談に来るといのはやはり、氷山の一角かもしれない。本当は会社自体、意識していないかもしれないので、オーダーされて初めてカリキュラムを作成するというのではなく、積極的に企業に提案していけば全体の生産性が向上していく見通しがつくのではないかと思う。

◆平成29年度高知県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会  
委員名簿（敬称略。五十音順(会長除く)）

[会長]	川田 勲	国立大学法人高知大学名誉教授
	氏原 憲二	一般社団法人高知県専修学校各種学校連合会会長
	大井 方子	高知県立大学教授
	嘉数 実	高知県中小企業団体中央会理事・事務局長
	亀井 秀彦	高知県商工会連合会専務理事
	佐井 克好	高知公共職業安定所長
	武田 浩	日本労働組合総連合会高知県連合会執行委員
	中屋 直子	日本労働組合総連合会高知県連合会女性委員会幹事
	山崎 道生	一般社団法人高知県工業会会長・高知商工会議所副会頭
	山本 洋人	高知県商工労働部雇用労働政策課長
	渡辺 剛史	高知労働局職業安定部長